

静岡県小山町 SDGs未来都市計画

～富士山と共に生きる 持続可能なまちづくり～

(2025～2027)

静岡県小山町

< 目次 >

1.将来ビジョン	3
(1) 地域の実態.....	3
(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像).....	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	9
(1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組.....	9
(2) 統合的取組.....	21
(2-1)統合的取組の事業.....	21
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値).....	22
(3) 情報発信.....	24
(4) 全体計画の普及展開性.....	24
3.推進体制	25
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	25
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画).....	26
4.自律的好循環の形成	30
5.地方創生・地域活性化への貢献	31

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

本町は静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県、北を山梨県に接している。町域は富士山頂まで東西 26.0 km、南北 13.3 kmで総面積は 135.74 ㎡、標高差は 3,500m以上もある。東京ICから車で 90 分と首都圏から近く、2027 年には新東名高速道路の開通により、さらにアクセス性が向上する。

2024(令和6)年10月1日現在、本町の人口は16,990人、世帯数は7,466世帯、平均世帯人員は2.28人/世帯となっている。いずれも減少傾向にあり、人口減少・核家族化が進んでいる。年齢3区分別の人口構成割合(年齢不詳を除く)は、2020(令和2)年は年少人口(15歳未満)が11.0%、生産年齢人口(15~64歳)が56.7%、高齢者人口(65歳以上)が32.3%であり、近年は少子高齢化の進行が顕著である。



本町の就業人口は、令和2(2020)年は10,418人で、平成2(1990)年の13,454人から3,036人減少している。産業別にみると、第3次産業が最も多く全体の約70%を占めているが、平成17(2005)年以降減少に転じている。第2次産業は、平成2(1990)年以降減少傾向にあり、ピーク時のおよそ半分となっている。また、第1次産業は、昭和60(1985)年と比較すると、緩やかな減少傾向にある。

年間を通して豊富な水資源があり、富士山の良質な地下水は農業用水をはじめ工業用水、生活用水として利用され、地域産業が発展してきた。特に水稻が盛んで、「ごてんばこしひかり」が有名である。また、湧水を利用した水かけ菜の栽培は春の風物詩でもある。

工業では首都圏からの交通アクセスのよさ、豊富な水資源と富士山の眺望のよさなどを生

かした工業団地の整備を進めている。湯船原地区では、再生可能エネルギーを活用した産業拠点となる工業団地を整備しており、雇用や賑わいの創出、新たな住まい空間の創出を図り、定住人口の拡大と地域活性化を目指している。

富士山は本町のシンボルであり、富士山須走口登山道と富士浅間神社は世界文化遺産の構成遺産となっている。この富士山に加えて、金時山、富士箱根トレイルなど、豊かな自然環境を生かした観光資源の整備や、町の魅力を伝える人材の育成、滞在型の集客にも力を入れている。日本最大級の規模を誇るモータースポーツの聖地「富士スピードウェイ」や、富士山が望める11か所のゴルフ場、東京2020オリンピック・パラリンピック自転車ロードレースのコースなど、多くのレジャースポットを有する。足柄SA周辺地区、小山PA周辺地区には新たな地域の観光資源を活用した開発も予定されている。

(地域が直面する課題)

○富士山を活かした観光誘客

富士山、富士スピードウェイ、11か所のゴルフ場、オリンピック・パラリンピック自転車ロードレースのコースなど豊富な観光資源を活かした国内外からの観光誘客を推進する。

○雇用の創出

人口減少は若年層の流出による社会減と、子育て世代の減少に伴う自然減の拡大が原因とみられる。特に大学進学等の理由で転出した後、地元に戻らない若者が多い。このため、富士山をのぞみ、首都圏に近いという本町のポテンシャルを生かした製造業や農業の新産業の誘致や、観光業の取組を進めることで雇用の創出を図り、若年層の流出と子育て世代の減少を食い止める。なお、産業や観光の振興に当たっては、世界文化遺産・富士山及び周辺の自然環境との共存に配慮して行うことが重要である。

○富士山と共に生きる「シビックプライド」の醸成

若年層の流出を防ぎ、子育て世代の移住定住を促進するためには、住民が町を誇りに思い、愛着を感じ、町外の人に移住を進められるような「シビックプライド」の醸成が重要である。このため、富士山の自然と共生しながら、快適で、経済的にも豊かな生活を送ることができるというライフスタイルを実現し、国内外にアピールしていく。

○子育て世代の人口増

企業誘致や観光業の取組を進めて雇用を増やしても、従業員が住居を御殿場市など近隣市町に構える傾向がある。この要因としては子育て・教育環境が子育て世代の要求に答えられていないという点がある。このため、より子育て世代にアピールできる学習環境、住環境及び公共交通の充実を図っていく。

○富士山の環境保全

富士山の自然環境を守ることは、日本国民のみならず世界中で環境保全活動の重要性を理解してもらうことにつながる。このため、工業団地周辺における生物多様性に優れた環境の創出に努めるとともに、富士山の環境に配慮したツアーの開発などに取り組む。

○エネルギーの地産地消

町全体でエネルギーの地産地消を図り、様々な開発と環境保全を共存させる。

(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030年のあるべき姿】

富士山と共に生きる **育てたい**、**暮らしたい**、**帰りたい**まち

育

本町は、富士山に象徴される豊かな自然環境に恵まれた、心豊かな子育てには格好の舞台である。教育環境の充実を図るとともに住環境も整備し、ずっとこの町で子どもを**育てたい**と思える町を目指す。

- 富士山を活かした交流拠点づくり
- 屋内温水プールの建設
- デジタル技術を活用した教育環境の充実
- 英語教育の強化
- デジタル技術を活用した公共交通の整備
- 住環境の整備

暮

本町は、富士山の豊かな自然に囲まれており、かつ首都圏に近いことから、観光や企業誘致の大きなポテンシャルを持つ。

富士山の環境を守りながら経済活動を活性化させ、住環境を整備することで、世界文化遺産・富士山の麓で自然と共生しながら、快適で、経済的にも豊かな生活を送ることができる「小山町型ライフスタイル」を実現し、ここで**暮らしたい**、暮らし続けたいと思える町を目指す。

- 富士山を活かした交流拠点づくりや観光消費拡大
- 三来（みらい）拠点事業等の推進やまちづくり公社の設立による雇用や賑わいの創出
- 脱炭素社会の構築、エネルギーの地産地消
- デジタル技術を活用した公共交通の整備
- 住環境の整備

帰

本町は、新しい働き方の実現に適した首都圏からの時間的・地理的条件が整っていると同時に、何よりも豊かな自然環境を兼ね備えている。

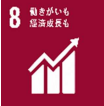

住民が町を誇りに思い、愛着を感じ、町外の人に移住を進められるような「シビックプライド」を醸成し、

一度町外に出た若者たちが、**帰りたい**と思える町を目指す。

- 地域住民がSDGsでつながる持続可能な循環モデルの構築
- 「小山町型ライフスタイル」の情報発信

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1 8, 3 8, 9	指標: 観光交流客数	
	現在(2023年度):	2030年度:
	296万人	500万人
	指標: 富士山須走口五合目入込客数	
	現在(2023年度):	2030年度:
	74,895人	80,000人
指標: 1人当たり町民所得		
現在(2021年度):	2030年度:	
378万8千円	400万円	
 9, 1 9, 2	指標: 雇用創出件数(三来拠点事業区域における総従業員数)	
	現在(2024年7月末):	2030年度7月末:
481人	1,000人	

2030年のあるべき姿の実現のため、「富士の恵の経済活動」に取り組む。

① 富士山を活かした交流拠点づくりや観光消費拡大

須走口五合目の再整備により登山者対応を充実させるとともに、小富士や箱根トレイルなどを活用した富士登山以外の富士山観光を推進する。推進に当たっては、地域DMOを設立して司令塔として機能させ、富士山を活かした旅行商品(エコツアー)の開発を促進する。

小山町で生まれた金太郎や、モータースポーツ、自転車、ゴルフなどのスポーツ、都市農村交流、映画ロケなど小山町ならではの「元気観光プログラム」を推進する。





こうした取組みを着実に推進する基盤として、地域DMOとの連携により、おもてなし人材の育成、シティプロモーションやインバウンド対応強化等、観光分野におけるインフラを整備していく。

② 三来(みらい)拠点事業等の推進やまちづくり公社の設立による雇用や賑わいの創出

静岡県が進める「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」に位置付けられた、町内に3つの拠点を創出する「三来(みらい)拠点事業」を推進し、企業を誘致して雇用と賑わいを創出する。

町内のさまざまな資源を活用して生産者や地元企業に従来以上の収益をもたらす新たな担い手となる「まちづくり公社」を町の100%出資により設立する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3 11, a	指標: 人口の社会増減	
	現在(2023 年度): △236 人	2030 年度: ±0 人
 4, 4 4, 7	指標: 「次世代を担う子どもたちが健やかに成長している」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024 年): 57%	2030 年: 70%
 9, 1	指標: 「町は移住定住施策に積極的に取り組んでいる」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024 年): 36%	2030 年: 50%
 11, 1 11, 2	指標: 「町は快適な公共交通の整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024 年): 41%	2030 年: 50%

2030 年のあるべき姿の実現のため、「富士山と共に生きる子どもを育てる 100 年の計」に取り組む。

① 子育て世代の地方回帰の気運醸成




屋内温水プールの建設や、AIを活用した町営学習塾の設置、小中学校・こども園における英語教育の強化による子育て・教育環境の改善に加えて、デジタルを活用した公共交通の整備や宅地造成、地域優良賃貸住宅の建設による住環境の整備等を行うことで、子育て世代の人口増を図っていく。

② 富士山と共に生きる「シビックプライド」の醸成

住民が町を誇りに思い、愛着を感じ、町外の人に移住を進められるような「シビックプライド」を醸成するため、古民家をリノベーションした多世代交流拠点を整備し、里山再生事業、体験活動事業、地域文化振興事業等を実施するほか、子育て支援や子育て世帯間の交流を目指した事業を行い、地域住民がSDGsでつながる持続可能な循環モデルを構築する。

また、まちづくり公社や民間企業と連携した全国の都市と小山町の子どもたちの交流事業を通じて、本町の「富士山の自然と共生しながら、快適で、経済的にも豊かな生活を送ることができる」というライフスタイルを情報発信する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 2 13, 3	指標:「富士山をはじめとした豊かな自然環境を活かしたまちづくり ができている」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 44%	2030年: 60%
 7, 2 7, a	指標:町域からの二酸化炭素排出量	
	現在(2022年度): 169.3千t-CO2	2030年度: 111.0千t-CO2
 15, 2 15, b	指標:森林認証林の面積	
	現在(2024年3月): 1179.73ha	2030年3月: 1280ha

2030年のあるべき姿の実現のため、「富士山と共に生きる 豊かな水と緑の保全」に取り組む。

① 脱炭素社会の構築

脱炭素ロードマップを策定し、地域エネルギー源の活用等、各種施策によりゼロカーボンシティの実現に取り組む。併せて、豊かな自然環境を生かしたまちづくりを推進するため、富士山を活かした旅行商品の開発や、森林由来のJ-クレジット等を活用した森林整備や各種環境事業に取り組む。

② エネルギーの地産地消

本町では三来(みらい)拠点事業や観光施設の誘致などさまざまな開発を進めているところであるが、町全体でエネルギーの地産地消を図るため、木質バイオマス発電や町内で行われている民間の大規模太陽光発電システムにより発電された電気を町内で循環させる仕組みの構築に取り組む。

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組 富士の恵の経済活動

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 1 9, 2 9, b	指標: 雇用創出数(三来拠点事業区域における総従業員数)	
	現在(2024年7月末): 481人	2027年7月末: 600人
	指標:「小山町は企業誘致を活発に進めている」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 56%	2027年: 60%以上
  8, 9 9, b	指標: 観光サイトアクセス件数	
	現在(2023年度): 74,345件	2027年度: 80,000件
	指標:「富士山須走口についての情報発信が行われている」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 38%	2027年: 50%以上
	指標: 富士山須走口五合目入込客数	
	現在(2023年度): 74,895人	2027年度: 75,000人
	指標: 観光交流客数	
	現在(2023年度): 296万人	2027年度: 450万人

ロジックモデル

	インプット (資源・ヒト・モノ・カネ)	活動	アウトプット	アウトカム (KPI)
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山 ・豊富な自然、水 ・良好な首都圏アクセス ・豊富な観光資源 ・まちづくり公社 ・民間企業 ・ふるさと納税 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山を活かした旅行商品の開発 ・スポーツ観光の振興 ・企業誘致活動(三来拠点事業)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山エコツアー ・モータースポーツ、ゴルフ観光商品化 ・新産業、植物工場の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光交流客数 ・雇用創出数 ・観光サイトアクセス件数 ・富士山須走口五合目入込客数 ・「小山町は企業誘致を活発に進めている」と思う町民の割合 ・「富士山須走口についての情報発信が行われている」と思う町民の割合

インパクト評価

	準備	ロジック モデル作成	アウトカムの 検討	指標測定	データ収集	データ分析	事業改善
経済	・事務局 で評価の 範囲検討	上記の とおり	町の企業誘 致活動及び にぎわい創 出に対する 町民の満足 度上昇	・町民1人当 り町民所得 状況 ・観光交流客 数状況 ・雇用創出状 況 ・町民意識状 況	・町民意識 調査の実施 ・関係課にて 各種指標ご との数値測 定	・町民意識 調査の結果 を整理 ・関係課に て結果分析	・SDGs 推進本 部会にて協議 ・2027年 2030年に3年 間の実績確認

①-1 富士山を活かした交流拠点づくりや観光消費拡大

①-1-1 富士山を活かした旅行商品(エコツアー)の開発

ア 須走口五合目の再整備

登山者の避難や休憩、登山情報や富士山情報の発信、バス案内、臨時派出所などの機能を備えたインフォメーションセンター設置に伴い、ふじあざみライン起点から須走口五合目までのアプローチ改善を進めるとともに、ふじあざみラインの大型観光バス通行困難箇所の改善に引き続き取り組んでいく。

また、自然に負荷のかからないモノレールの設置について、観光用として利用できるかを検討し実現可能性を探っていく。

イ 登山者対応の充実

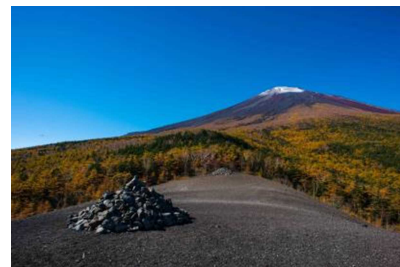
登山情報を提供するためのWi-Fi環境を整備して安全な登山の指導・啓発を行う。また、登山ガイドやパンフレットなどにより須走ルートの魅力を発信するとともに、富士浅間神社を参拝してから登山を開始する「須走独自の登山スタイル」を紹介していく。



富士登山の様子

ウ 五合目散策コース・富士箱根トレイルの活用

小富士やまぼろしの滝を巡るガイドツアー、野鳥観察ツアーなどを開催して富士山の自然を学ぶ機会を創出する。また、全長約43kmの富士箱根トレイルへの交通アクセスを向上して誘客を図り、富士登山以外の「眺める富士山観光」を推進する。



小富士から眺める富士山

エ 富士山眺望スポットの整備

眺望スポットの駐車場や案内看板整備を進めて適切に維持管理し、多くの人に訪れてもらうための効果的な情報発信を行う。

オ 富士山巡拝の道づくりプロジェクトの推進

観光客に須走の魅力を伝え、おもてなしができる人材の養成を進める。また、富士浅間神社の神事に一般客も参加できるイベントを組み合わせ旅行商品として仕立て、適切なPRを行って須走口のイメージアップと誘客を図る。

カ 富士山の環境保全による観光振興の推進

富士山周辺の施設整備や道路整備に際し、周辺景観との調和に配慮する。また、マイカー規制を通して須走口の適正利用を推進し、環境保全の意識を育むことを目的とした富士山環境ツアーを開催する。

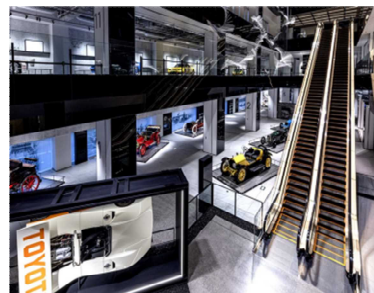
キ 地域DMO(観光地域づくり法人)の設立によるマーケティング活動

(株)まちづくり公社おやまを候補とし、地域DMOの登録を目指す。DMOは町、観光協会、商工会及び民間企業と連携して、着地型・体験型観光商品の開発・販売(インバウンド含む)や地域のプロモーション活動を行う。

①-1-2 スポーツ観光(モータースポーツ、ゴルフ、サイクリング)の振興

ア モータースポーツ

50年以上にわたり日本のモータースポーツを牽引してきた富士スピードウェイでは、近年、持続可能なモータースポーツの実現に向け、レースでの合成燃料「カーボンニュートラルフューエル」の使用や、水素燃料車の参戦、タイヤやボディーへの天然素材の使用を始めている。現在では、モータースポーツ以外にツアーオブジャパンなど自転車競技やマラソンなどスポーツイベントやエンターテインメントイベントにも官民連携により取り組み、町のシンボルとなっている。



モータースポーツミュージアム

町では、富士スピードウェイ(株)、富士モーターフォレスト(株)及び富士モータースポーツミュージアム(株)と連携して、持続可能なモータースポーツの振興を引き続き推進するとともに、「富士モータースポーツフォレスト」を観光拠点化する。さらに、小山町をモータースポーツの聖地としていくため、モータースポーツ協力会によるおもてなしで富士スピードウェイへのリピーター増加を図っていく。

イ ゴルフ

小山町には11ヶ所のゴルフコースがあり、首都圏からのアクセスや富士山を臨む良好な立地環境により、国内外から多くのゴルファーを集めている。

近年までゴルフ人気の陰りが心配されていたが、新型コロナ渦で「3密」を避けられるスポーツとしてゴルフが再び注目を浴び、人気復活している。また、以前はゴルフ場開発は環境破壊と言われることが多かったが、関係者の努力により維持管理手法が見直され、現在では自然と共存するスポーツとの認識に変化してきている。

町では今後ともゴルフ場と連携して環境保全に努めるとともに、ふるさと納税なども活用しながら国内外からのゴルファーの誘致に努めていく。

ウ サイクリング

ツアーオブジャパン等、既存の自転車レースへの参加者増加を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、自転車競技のコースを活用した新たな自転車競技大会の開催や、JR 駿河小山駅前にあるフジサイクルゲートの活用、町内各所へのサイクルラック設置など、サイクリストに配慮した環境を整備することにより、自転車を活用した富士山眺望スポットの整備推進計画を生かした観光振興を進める。推進に当たっては、民間企業(ブリヂストンサイクル(株))や金融機関(スルガ銀行(株))とも連携して実施する。



フジサイクルゲート

自転車を活用した富士山眺望スポットの整備推進計画を生かした観光振興を進める。推進に当たっては、民間企業(ブリヂストンサイクル(株))や金融機関(スルガ銀行(株))とも連携して実施する。

①-1-3 元気にぎわい観光プログラムの推進

ア 金太郎をシンボルとした観光活性

小山町で生まれた金太郎のシンボルデザインを公共出版物や関連商品、報道映像のバックパネルなどに掲出したり、金太郎関連商品をブランド化したりすることにより、小山町をPRしていく。また、金時公園を観光資源として活用し相撲大会を開催していくとともに、周辺自治体や鉄道会社と連携したイベントやキャンペーンを展開し、金太郎生誕の地である小山町を広く発信していく。

イ スポーツ観光の振興

関係団体やサッカーチーム(アスルクラロスルガ(株))、民間企業((株)アールビーズ)と連携し、各種スポーツ大会の開催誘致に努めるとともに、既存施設やゴルフ場を活用した準高地トレーニング等のスポーツ合宿を誘致し、スポーツツーリズムを推進する。また、富士スピードウェイで開催されるマラソンや自転車のイベントに訪れる多くの方に対して町内の温泉や観光資源をPRし、誘客につなげる。さらに小山町をモータースポーツの聖地としていくため、モータースポーツ協会によるおもてなしで富士スピードウェイへのリピーター増加を図る。

ウ 農のある暮らしをにぎわいに活かす

米や地元野菜を活用した6次産業化の取組を発展させ、付加価値の高い農作物生産の創出を図る。また、都市農村交流を推進し、首都圏に近い優位性を活かした交流を創出する。

エ 自衛隊との連携による観光振興の推進

自衛隊イベントに集まる多くの来訪者に対し、特産品販売やパンフレット配布などで町のPRを行う。また、町内で実施するイベントへの自衛隊車両の展示や富士学校音楽隊の出演、ボランティア支援を依頼し、自衛隊と連携した観光振興を推進する。

オ 観光拠点の活用

2つの道の駅や温泉施設において、地場産品販売などを通じて魅力ある観光客立ち寄りの場を発信していく。また、国登録有形文化財のある豊門公園や森村橋の適切な保存管理に努め、ロケ地やイベントなどに活用することで町をPRしていく。

カ 新たな観光スポット整備

里山にホテルが飛び交う「ホテルの里」づくり、NPO法人と町、県が協働で管理する「北郷の森」の活用、「リゾート宿泊施設」の誘致、工場見学などの「産業観光」の提供など、新たな観光スポットを整備、活用することにより、にぎわいを創出する。

キ ハイキングコースの活用

既存のハイキングコースを活用したイベントやガイド付きツアーなどを開催するとともに、隣接市町と連携した広域的なコースを新たに設定し、ハイキングコース全体の魅力を高める。

ク ロケ地の強みを活かした知名度向上と人材育成

ロケ地巡りツアーや映画祭の開催、雑誌やインターネットを活用した撮影場所の紹介などにより、多くの来訪者が町内を楽しく巡ることができる環境整備を図るとともに、国内外からの新たなロケ誘致を推進する。また、ロケに活用できる新たな地域資源の掘り起こしとともに、エキストラ、ロケ支援スタッフなどの人材育成にも取り組む。

①-1-4 観光インフラ整備プログラムの推進

ア シティプロモーションの充実

首都圏からの誘客を強化するため、地域DMOと連携して旅行会社、出版会社などへの積極的なプロモーションを展開する。また、観光や食品などの展示会に町内企業などを募って参加し、町の観光施設や自然環境、宿泊施設、地場産品などをPRする。

イ おもてなし人材による着地型観光の充実

現在、観光ガイドとして活躍している人の協力を得てガイド養成講座の開催や、中高生を対象とした観光ワークショップやガイド体験を通じて、次世代を担う人材を育成する。また、観光親善大使を認定し、積極的なPR活動を展開する。

ウ インバウンドへの対応強化

観光施設の出版物、パンフレット、ホームページなどの外国語表記を充実させる。また、外国語対応ができるガイドの育成や外国人への接客セミナーを開催し、外国人観光客へのおもてなしを充実させる。

エ 観光情報の基盤整備

Wi-Fi スポットの整備及び宿泊施設や飲食店等のネット予約・決済ができる環境整備により来訪者の利便性向上を目指すほか、ホームページやSNSを活用した各種交流を展開することで、町への関心や知名度を高める戦略を展開する。

オ 観光交通基盤の整備・活用

登山バスやハイキングバスの利便性向上のため、ルートやダイヤの見直しを図るとともに、観光施設や観光周遊ルート上にあるトイレや休憩施設、案内掲示板などのユニバーサルデザイン化を進める

カ 広域連携の推進

表富士観光キャラバン、富士山五口協議会等の広域ネットワーク組織による取組を強化するとともに、金太郎にちなんで観光交流をしている岡山県勝央町や京都府福知山市

との連携を継続していく。

キ 小山町ブランドの充実

(株)まちづくり公社おやまと連携して、農産物や銘菓などの小山町ブランドを充実させ、統一ロゴを使用してPRする。道の駅や足柄SAなどに特産品販売コーナーを設置するほか、商工会のホームページやSNSを活用して全国に販路を拡大する。

①-2 三来(みらい)拠点事業等の推進による雇用や賑わいの創出

①-2-1 三来(みらい)拠点事業による環境に配慮した企業誘致活動

次のア～ウの3つの拠点を創出する事業である「三来(みらい)拠点事業」により企業を誘致し、雇用と賑わいを創出する。

ア 富士モータースポーツフォレストの観光拠点化(小山PA周辺地区)

2027年に開設予定の新東名高速道路(仮称)小山PA・スマートIC周辺地域に、民間事業者と連携してモータースポーツ関連産業や観光施設が集積する「富士モータースポーツフォレスト」を創出し観光拠点化する。

イ 再生可能エネルギーを活用した産業拠点の整備(湯船原地区)

湯船原地区において、災害に強く持続可能な再生可能エネルギーの活用や、民間事業者と連携した工業団地及び次世代施設園芸団地の整備により新しい産業拠点を作る。

- ・太陽光発電 16MWのメガソーラーを設置
- ・アグリインダストリーエリア

32haの敷地にICTを活用した水耕レタスとア

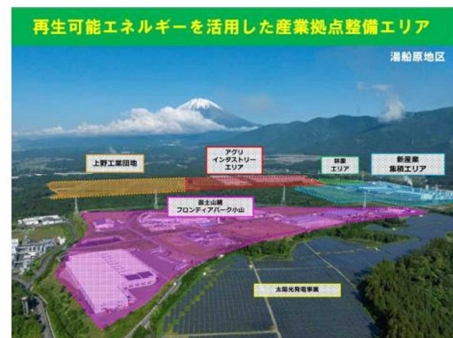
- ・林業エリア

町内外から産出される木材を①原木流通センターで3D選別機で自動仕分け、②製材③端材やチップ等を木質ペレット工場で木質ペレット化、④木質バイオマス発電所で発電する、という持続可能な地域循環型林業を構築

- ・新産業集積エリア、富士山麓フロンティアパーク

- ・上野工業団地

日本最大級のサーモンの陸上養殖施設をはじめ、官民連携した工業団地造成事業による整備と新産業企業の誘致



サーモンの陸上養殖施設 プロキシマー(株)

ウ 足柄SA周辺地区の複合型観光施設の開発(足柄SA周辺地区)

東名高速道路足柄SAスマートICを活用し、民間事業者と連携した複合観光施設整備及び必要となる道路整備を行い、広域都市交流拠点を創出する。

エ 雇用の創出による定住の促進

三来拠点事業により質の高い雇用を創出し、定住人口の増加を図る。また、小山町進出企業従業員の定住促進施策を構築するほか、UIJターン者の増加対策に取り組む。移住・定住及び空き家等対策の促進を図るため、(公社)静岡県宅地建物取引業協会や静岡県司法書士会とも連携する。





オ 賑わい創出事業の推進

三来拠点事業による町内進出企業等の経済活動を支援することにより、賑わいの創出を図る。また、フロンティア推進区域の特性を活かした、人・モノ・情報が行き交う地域づくりを推進する。

①-2-2 地域商社「まちづくり公社おやま」の設立

町内の様々な資源を活用して生産者や地元企業に従来以上の収益をもたらす新たな担い手となる「まちづくり公社」を町の100%出資により設立し、商社事業、観光振興事業(地域DMO事業)、DX推進事業、まちづくり事業に取り組む。(詳細は後述)

②社会面の取組 富士山と共に生きる子どもを育てる 100年の計

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3 11, a	指標: 人口の社会増減	
	現在(2023年度): △236人	2027年度: ±0人
 4, 4 4, 7	指標: 「次世代を担う子どもたちが健やかに成長している」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 57%	2027年: 70%以上
	指標: 「子どもの教育について、学校・家庭・地域の連携が取れている」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 46%	2027年: 55%以上
 9, 1	指標: 「町は移住定住施策に積極的に取り組んでいる」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 36%	2027年: 50%以上
 11, 1 11, 2	指標: 「町は快適な公共交通の整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合(町民アンケート)	
	現在(2024年): 41%	2027年: 50%以上

ロジックモデル

	インプット (資源・ヒト・モノ・カネ)	活動	アウトプット	アウトカム (KPI)
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり公社 ・民間企業 ・姉妹都市 ・国際友好都市 ・NPO法人 ・ふるさと納税 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の改善 ・教育環境の整備 ・地域コミュニティの強化 ・公共交通の整備 ・宅地、住宅の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・温水プール設置 ・町営学習塾の運営 ・英語教育 ・多世代交流施設「谷戸山のいえ」 ・森のこども園 ・ライドシェア ・オンデマンドバス ・巡回バス ・宅地造成 ・地域優良賃貸住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の維持 ・「次世代を担う子どもたちが健やかに成長している」 「子どもの教育について、学校・家庭・地域の連携が取れている」と思う町民の割合 ・「町は移住定住施策に積極的に取り組んでいる」と思う町民の割合 ・「町は快適な公共交通の整備に取り組んでいる」と思う町民の割合

インパクト評価

	準備	ロジック モデル作成	アウトカムの 検討	指標測定	データ収集	データ分析	事業改善
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局で評価の範囲検討 	上記のとおり	町の教育及び公共施設等の充実に対する町民の満足度上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境、移住定住対策、公共交通の整備に対する町民意識の状況 ・人口の社会増減 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民意識調査の実施 ・関係課にて各種指標ごとの数値測定 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民意識調査の結果を整理 ・関係課にて結果分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 推進本部会にて協議 ・2027年2030年に3年間の実績確認

②-1 子育て世代の地方回帰の気運醸成

②-1-1 屋内温水プールの建設

現在、各小学校に設置されている5つの屋外プールを1つの屋内温水プールとして整備することで、天候に左右されない水泳授業の実施と維持管理の効率化を図るとともに、学校のみでの利用であったプールを町民の皆様も利用できる施設にすることで、町内のスポーツ環境を充実させ、町民の健康づくりを推進していく。また、町民の新しい交流拠点として整備する。

②-1-2 町営学習塾の設置

町内の小学4年生から中学3年生までを対象とした学校の授業の予習、復習を行う町営学習塾を開設し、放課後の学習習慣の確立及び基礎学力の向上の場を提供する。町営学習塾は(株)明光ネットワークジャパンと連携し、最新のAIタブレット端末などICTを活用した持続可能な方式により展開していく。



町営学習塾 授業の様子

②-1-3 英語教育の強化

2024年10月に国際友好交流都市協定をコルドバ町(フィリピン)と締結し、今後同町からALT約10人を受け入れて小中学校、こども園における1校1人以上のALT体制を構築する。

②-1-4 公共交通の整備

町民が気軽に外出できる交通手段を確保するため、町では3台のデマンドバス、2ルートの定時運行バス、4ルートの無料巡回バスを運行している。

さらに、自治体ライドシェアの実証運行を行っており、今後は㈱まちづくり公社おやまとも連携しながら、町民や町職員がドライバーとなって地域住民の交通手段の確保に取り組む。



デマンドバス

②-1-5 宅地造成事業、地域優良賃貸住宅の建設

町民及び町外からの転入者の住環境を整備するため、町直営により須走緑ヶ丘(14区画)、ヒルズ銀杏(6区画)、クルドサック 16(16区画)、ヒルズ YOUSAWA(19区画)、わさび平分譲地(36区画)、宮ノ台分譲地(13区画)、大胡田地区分譲地(9区画)の宅地造成を実施しており、今後も積極的に宅地造成事業を推進していく。

また、子育て世代の快適な住まい環境を創出するため、マンションタイプの地域優良賃貸住宅「グランファミリア落合(40戸)」をPFIにより整備したところであるが、さらなる充実を図るため、新たに菅沼地域に25戸以上の地域優良賃貸住宅を整備する。



グランファミリア落合

②-1-6 家庭、地域、学校の連携による教育活動の実施

家庭、地域、学校が連携してさまざまな教育活動に取り組む。また、家庭教育の自主性を尊重しつつ、地域社会全体で家庭教育を支援する。

②-1-7 ファミリー・サポート・センター事業の推進と放課後児童クラブ等の充実

保育ニーズの増加への対応のため、ファミリー・サポート・センター事業を推進するとともに、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を図る。

②-1-8 子育て支援センターの充実

きんたろうひろばをはじめとする町内の子育て支援センターの充実により、保護者も子どもも安心して遊べ、交流できる場を提供する。

②-1-9 子育てに関する諸手当や支援制度の実施

子育てに関する経済的負担軽減のため、諸手当や支援制度を周知し、活用の促進を図る。また、子育て家庭に配慮した住まいの確保や住宅の取得に関する金融機関とも連携した経済的支援などを行う。

さらに、経済的負担を心配せず、安心して適切な医療を受けることができるよう、高校生相当までの医療費の助成を継続する。

②-1-10 魅力ある学校給食の推進

地元の食材を取り入れながら、自校式による魅力ある学校給食を推進する。また、公立こども園、小中学校の給食費の無償化を実施する。

②-2 富士山と共に生きる「シビックプライド」の醸成

②-2-1 多世代交流拠点「谷戸山のいえ」の設置

古民家をリノベーションし、多世代交流拠点「谷戸山のいえ」を整備する。拠点はNPOが運営し、里山再生事業、体験活動事業、地域文化振興事業等を実施するほか、子育て支援や子育て世帯間の交流を目指した事業を行い、地域住民がSDGsでつながる持続可能な循環モデルを構築する。

「谷戸山のいえ」では、背後に控える小川や里山、畑、ビオトープをフィールドとし、遊び、農作業など自然体験活動を提供する子育てを実践する。また、「土間」「いろり」「かまど」を再整備し里山の暮らし体験ができるようにすることで、地域住民と子ども、親(保護者)の多世代交流を促す。こうした取組を通じて、「むらの暮らし」の疑似体験の中で共に育ちあい、子どもは自然の中でたくさんのトライ&エラーを繰り返しながら、豊かな感性と自己肯定感を育んでいく。(里山保育事業)

運営主体となるNPO法人は、公立・私立のこども園、小中学校、障がい者施設、民間の子育て支援サークルと連携し、町内外の児童を対象とした子育て支援や子育て世帯間及び地域住民の交流を目指した事業や地域の人々を講師とした講座を企画・運営する。



谷戸山ハイキングの様子

【交流イベントの例】

- ・里山の暮らし体験／谷戸山ハイキング／ホテル観賞会／寺子屋(講座・習い事)／寄席／耕作放棄地農作業体験(ひまわり、かぼちゃ、水かけ菜栽培)
- ・こども園の子どもと住民の触れ合い／里山保育



②-2-2 森のこども園事業の実施



(株)まちづくり公社おやま及び(株)日本保育サービスとの連携により、全国の幼児や小中学生が小山町の子どもと交流し、自然や産業を体験できる「森のこども園」事業を実施する。

【プログラム案】

植える、収穫、食べる(クッキング)体験／お茶摘み体験／工場見学／古民家体験／富士登山／富士スピードウェイ見学／沢遊び、ホテル観賞

③環境面の取組 富士山と共に生きる 豊かな水と緑の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, a	指標: 町域からの二酸化炭素排出量	
	現在(2022年度): 169.3 千t-CO2	2027年度: 128.5 千t-CO2
 15, 2 15, b	指標: 森林認証林の面積	
	現在(2024年3月): 1179.73ha	2027年3月: 1280ha

	6, 1	指標:「町内の自然環境が適切に保全されている」と回答する町民の割合(町民アンケート)
	6, 6	
現在(2024年): 46%		2027年: 70%以上
	13, 2	指標:「富士山をはじめとした豊かな自然環境を活かしたまちづくりができています」と思う町民の割合(町民アンケート)
	13, 3	
現在(2024年): 44%		2027年: 50%以上

ロジックモデル

	インプット (資源・ヒト・モノ・カネ)	活動	アウトプット	アウトカム (KPI)
環境	<ul style="list-style-type: none"> 富士山 森林 水 まちづくり公社 民間企業 	<ul style="list-style-type: none"> 富士山環境の保全活動 再生可能エネルギーの活用促進 森林整備 エコツアーの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 町民や来訪者の環境保全活動の活発化 生物多様性に優れた環境の創出 バイオマス発電、太陽光発電の営業 森林のJ-クレジット化 エコツアーの商品化 	<ul style="list-style-type: none"> 「富士山をはじめとした豊かな自然環境を活かしたまちづくりができています」「町内の自然環境が適切に保全されている」と思う町民の割合 町域からの二酸化炭素排出量 森林認証林の面積

インパクト評価

	準備	ロジック モデル作成	アウトカムの 検討	指標測定	データ収集	データ分析	事業改善
環境	<ul style="list-style-type: none"> 事務局で評価の範囲検討 	上記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> 町の環境保全取組に対する町民の満足度上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 町の富士山環境の保全活動に対する町民意識状況 二酸化炭素排出量状況 認証森林の面積 	<ul style="list-style-type: none"> 町民意識調査の実施 関係課にて各種指標ごとの数値測定 	<ul style="list-style-type: none"> 町民意識調査の結果を整理 関係課にて結果分析 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs推進本部会にて協議 2027年2030年に3年間の実績確認

③-1 脱炭素社会の構築

③-1-1 脱炭素社会の構築

脱炭素ロードマップを策定し、各種取組を推進することにより、地球環境への負荷を可能な限り低減することで人と自然とが共生できる脱炭素社会を構築する。東京電力パワーグリッド(株)と連携協定を締結し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組に連携して取り組んでいく。また、御殿場市、裾野市と「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」を構成し、環境にやさしいエネルギーの地産地消、森林の保全と利活用、脱炭素に向けた産業構造への転換を推進する。

③-1-2 温室効果ガスの削減

クリーンエネルギー車購入への助成を新設することにより、車両を使用することで発生する

二酸化炭素を低減させる。また、木質バイオマスによる再生可能エネルギーの利用促進等の取組を通じて、温室効果ガスを削減する。

森林整備を通じCO₂ 吸収量を確保するとともに、成長の旺盛な若い森林を造成し、吸収量の増加に取り組む。

③-1-3 富士山環境の保全

ア 開発が進む上野・湯船原地区の工業団地周辺エリアにおいて生物多様性に優れた環境を創出するための基本計画を策定し、進出企業とも連携しながら計画を推進する。

イ 富士山須走口マイカー規制の実施

秩序ある登山を維持するため、マイカー規制を通して須走口の適正利用を推進する。

ウ 富士山の環境負荷の低減

富士山世界遺産協議会、静岡県や他の登山口と連携し、総合的に富士山へ与える環境負荷を減らす方策を推進する。



富士山一斉清掃の様子

エ 学習機会の充実

世界文化遺産富士山をより深く学ぶ学習（環境・保全・歴史等）の機会を充実させる。

また、富士山一斉清掃等を実施し、ごみの持ち帰りや登山マナー向上の啓発を行い、富士山の環境保全を推進する。

オ 富士山須走口五合目インフォメーションセンターからの情報発信

富士山須走口五合目インフォメーションセンターにおいて、自然環境や登山マナー向上及び須走口に関する情報発信を行う。

カ 富士山を守るための環境教育

小中学校や関係団体と連携して、地球温暖化防止を主とした環境教育を推進する。

③-1-4 森林整備の推進と森林資源の活用

森林は木材をはじめとする林産物の供給や、国土の保全・水源涵養、さらに地球温暖化の防止に貢献している。この機能を持続的に発揮させるため、民間企業（サントリーホールディングス株式会社、丸善食品工業株式会社）とも連携しながら森林整備を推進し、健全で山地災害に対し、強靱な森林の創出を図るとともに、森林資源を有効に活用し循環型林業を構築する。

また、小山町内の森林経営計画を推進し、適切に管理された森林の創出と森林認証林の拡大を図ると共に、森林由来 J-クレジットの販売の収入をさらなる森林整備に活用する。

③-2 エネルギーの地産地消

③-2-1 再生可能エネルギーを活用した産業拠点の整備((1)①-2-1イの再掲)

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：地域商社「まちづくり公社おやま」の挑戦

(取組概要)

町内のさまざまな資源を活用して生産者や地元企業に従来以上の収益をもたらす新たな担い手となる「まちづくり公社」を町の100%出資により設立し、ビジネスの手法を活用した取組により「富士山と共に生きる持続可能なまちづくり」を推進する。

① 商社事業(第2世代交付金申請予定事業)

小山町のふるさと納税受託業務の他、商品開発、販売業務(特産品開拓、商品企画開発・製造・加工、販売)を行う。

ふるさと納税業務を町から受託することにより、寄付の増額＝地域への還元(返礼品増額)＝公社の売上増というトリプルウインの好循環スキームを確立する。

また、既存の返礼品に依存せずに公社自らが地域資源を活用した加工品等の開発・製造を行い、返礼品となる地域内商品を拡大させ、ふるさと納税事業を拡大させるとともに、これにより生じた便益を行政や生産者・企業と分かち合い、町全体の活力向上を実現する。

具体的には、町の特産品である米(ごてんばこしひかり)、水かけ菜に加えて、アグリインダストリーエリアで生産されるアメラトマトや水耕レタス、新産業集積エリアで養殖されるアトランティックサーモンなどの新たな特産品を加工し、組み合わせ販売、レストランで提供、さらにはふるさと納税の返礼品として活用することも検討していく。



アトランティックサーモン

② 観光振興事業(地域DMO事業)

富士山など豊富な観光資源を活かした観光誘客を推進するに当たり、(株)まちづくり公社おやまを中心とした「【仮称】小山町観光地域づくり協議会」を設置した上で、観光地域づくりの司令塔として、まちづくり公社の地域DMO登録を目指す。

まちづくり公社は、データに基づくマーケティング戦略を策定するとともに、国内外に向け

た情報発信やプロモーション活動、観光事業者と連携して富士山を活かした旅行商品(エコツアー)の開発を行っていく。また、(株)日本保育サービスとの連携により、全国の幼児や小中学生が小山町の自然や産業を体験できる「森のこども園」事業を実施する。

さらに、こうした旅行商品や観光関連事業をふるさと納税の返礼品として活用する。

③ DX推進事業

国が推進する地方のデジタル化を進めるに当たり、初期投資コストは町役場や関係機関、中小企業にとって大きな負担であり、導入後のランニングコストや従業員のトレーニングにかかるコストは、事業者の財務状況によっては実現困難なケースもある。また、導入や維持管

理をサポートできるデジタル技術に精通した人材が極めて少ない現状がある。

このため、まちづくり公社による以下の取組を通じて地域のDX化を推進する。

ア 公共DX事業

- ・町デジタル関連事業の受託
- ・デジタル人材の育成及び町及び企業への派遣
- ・本庁及び支所デジタル・フロントヤード総合窓口業務受託

イ 域内DX事業

- ・デジタル地域通貨(kinca)活用促進
- ・e-チケットの登録利用促進
- ・町内事業者のECサイト(共同利用型)構築・運営



④ まちづくり事業

小山町においても多くの施設を指定管理制度により運営しているが、町外企業が指定管理者となっている場合、町の実情を把握し、きめ細かなサービスを提供するという点が課題となっている。このため、まちづくり公社が指定管理者となり、より町民の実態に即した効率的・効果的な施設の運営を推進する。また、町と連携して自治体ライドシェア等公共交通の確保に取り組む。

地域通貨と連携させた健康アプリ

こうした事業の推進に当たっては高校生から高齢者までの町民の有償参加を求めることで、高齢者には働き場所や生きがいを確保し、高校生には地域ビジネスの学びの場を提供していく。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

少子高齢化や人口減少が進展し、行政や住民が必要とするサービスを提供できる事業者も不足することで、地域経済の域外流出が大きな課題となっている。

こうした課題を解決するため、町では地域商社(株)まちづくり公社おやまを設立することとした。まちづくり公社は町内の様々な資源を活用し、生産者や地元企業に従来以上の収益をもたらし、町全体の「稼ぐ力」を伸長させる。また、観光資源の商品化や交流の推進による魅力向上に加え、人材の不足ゆえに町外へと流出してしまっているDX業務やデジタルソリューションの担い手となること、さらには公共施設のファシリティマネジメントと利活用の推進など、あらゆる地域の課題についてビジネスの手法を用いて解決することを目指す。

(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境指定ふるさと納税額	
現在(2024年度): 30,582,500円(10月末時点)	2027年: 1億円

商社事業により開発された加工品や商品、観光振興事業(地域 DMO 事業)により造成した旅行商品や観光関連事業をふるさと納税の返礼品とすることで寄附額を増加させ、環境保全に関する町の予算を確保する。また、日本のシンボル富士山を活かした旅行商品(エコツアー)を国内外にアピールすることで、世界に向けて環境保全をPRしていく。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境をテーマとした旅行商品品数	
現在(2024年): 0件	2027年: 12件

観光事業者と連携した富士山を活かした観光に配慮した旅行商品(エコツアー)の開発を行っていくことで、小山町への来訪者を増加させる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: まちづくり公社の雇用者数	
現在(2024年): 0人	2027年: 10人

ビジネスの手法を用いた事業の推進により、若者から高齢者までの地域住民の雇用促進を図る。また、来訪者の増加や新たな特産品の開発により、町民が町を愛する「シビックプライド」が醸成される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: まちづくり公社の売上高	
現在(2024年): 0円	2027年: 10億

まちづくり公社が実施する商社事業(特産品の加工、新商品開発、レストラン)や観光振興事業(富士山を活かした旅行商品(エコツアー)の開発)の売上高を増加させることが、町民所得の増加につながる。また、DX推進事業における町内企業のDX化支援により地域経済の効率化、活性化が進展する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 観光交流客数	
現在(2023年度): 296万人	2027年: 450万人

観光事業者と連携した富士山を活かした観光に配慮した旅行商品(エコツアー)の開発を行っていくことで、国内外に向けて環境保全をPRしていく。また、DX推進事業における町内企業のDX化支援により町内からのCO2 排出量が削減される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:まちづくり公社の総商品数	
現在(2024年): 0件	2027年: 30件

環境に配慮した養殖施設で生産されたアトランティックサーモンや最先端の植物工場で生産された農作物等を活用し、新しい「町の名物」を開発する。この結果、町民所得が増加するとともに、町民が町を愛する「シビックプライド」が醸成される。

(3) 情報発信

(域内向け)

- ・広報紙、無線放送、ホームページ、SNS(公式 LINE、YouTube 等)などの充実を図り、町民が情報を確実に収集できるように取り組む。また、シティプロモーション指針に基づき、町内外の人々に広く小山町の情報発信を行うとともに、これまでの既定路線に捉われない新たなイメージアップ戦略について、研究・検討を進める。
- ・町民の町政への関心を高め、双方向のやり取りができる情報交換の場(出前講座・地区別懇談会・事業説明会等)の提供に取り組む。

(域外向け(国内))

- ・富士山須走口五合目インフォメーションセンターにおいて、自然環境や登山マナー向上及び須走口に関する情報発信を行う。
- ・毎年開催する「富士山金太郎まつり」のほか、パネル展や講演会を通じてSDGsの理念や本町のSDGsの取組を発信する。

(海外向け)

- ・国際姉妹都市(カナダ ミッション市)及び国際友好都市(中国 浙江省海寧市、フィリピンコルドバ町)との交流を通じて、本町のSDGsの取組紹介や、スポーツ・文化、産業の情報発信を行う。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

隣接する静岡県御殿場市、静岡県裾野市、神奈川県山北町、神奈川県南足柄市とは生活・文化圏を共有している。隣接市町村は、商社事業においては仕入れ先として経済効果が見込まれることや、地域DMO事業については周辺地域への観光流入、DX事業においてはサービスの提供先としてなど、様々な展開が可能となる。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

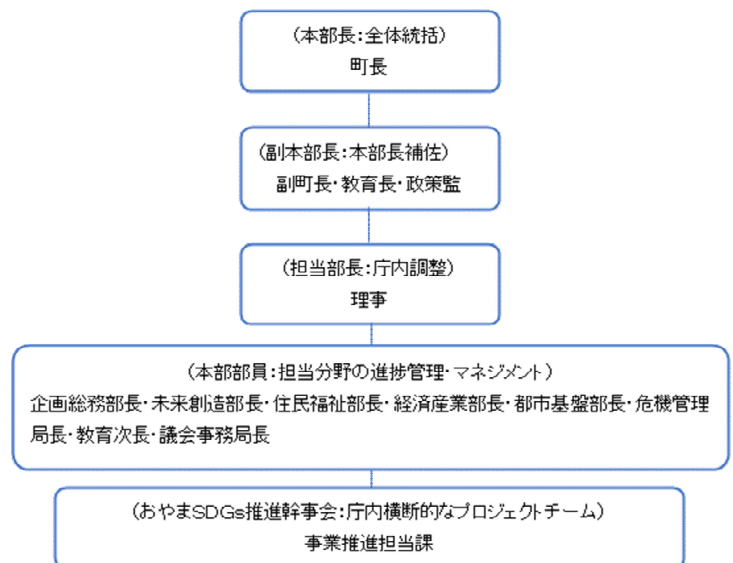
小山町の最上位計画である総合計画をはじめ、各種個別計画について、SDGsの理念や視点、バックキャストイング手法を取り入れながら、町民やさまざまなステークホルダーとパートナーシップで策定していく。

1. 小山町総合計画（小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略）
2. 小山町空家等及び所有者不明土地等対策計画
3. 小山町国土利用計画
4. 小山町地域公共交通計画
5. 小山町国土強靱化地域計画
6. 小山町環境基本計画
7. 小山町地球温暖化対策実行計画
8. 小山町観光振興計画
9. 小山町自転車活用推進計画
10. 小山町景観計画
11. 小山町中小企業・小規模企業振興基本計画
12. 小山町森林整備計画
13. 小山町都市計画マスタープラン
14. 小山町教育振興基本計画
15. 小山町子ども・子育て支援事業計画
16. 小山町次世代育成支援行動計画
17. 小山町男女共同参画社会づくり行動計画

(2) 行政体内部の執行体制

2023年度に町長を本部長とする「おやまSDGs推進本部」を立ち上げ、各所属の役割や行政計画への反映方法等に関する基本的な方針を定め、全庁的にSDGsを推進するための体制を構築している。

本部会議を毎年開催し、KPI等の達成状況を確認するとともに、業務の報告・改善を行う。



(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

1 域内外の主体

【国内企業等との協定】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
サントリーホールディングス(株)、丸善食品工業(株)	町有林を「サントリー天然水の森しずおか小山」とし、森林整備の施業や植樹等の活動を通じた水源涵養機能や生物多様性の向上、土砂流出対策に寄与する森林づくりなどに関する連携を進めている。
(株)静岡銀行	産業振興・創業及び中小企業等の支援、就業支援及び雇用支援、首都圏等町外への販路拡大、海外ビジネス展開に関する情報提供・相談対応、企業誘致支援・民間投資促進のための企画、小山町の情報発信、移住定住、婚活支援等に関する連携を進めている。
(株)静岡中央銀行	地域資源の活用、企業誘致、創業・起業、中小企業の支援及び販路拡大、定住・移住の促進及び婚活支援、医療・介護・福祉の充実、防災・減災、青少年の教育及び健全育成、コミュニティ活動の支援、まち・ひと・しごと創生に関する連携を進めている。
(株)日本政策金融公庫沼津支店	地域産業の振興、中小企業の支援、企業誘致支援、創業・事業承継・新事業創出支援、若者・女性・シニアの活躍推進、農林水産業の支援、災害対策支援、町外への情報発信、地方創生の推進に関する連携を進めている。
沼津信用金庫	地域資源の活用・企業誘致・創業・起業・中小企業の支援及び販路拡大・定住・移住の促進及び婚活支援に関する連携を進めている。
スルガ銀行(株)	自転車を活用した地域活性化の推進に関する連携を進めている。
アスルクラロスルガ(株)(サッカーチーム)	スポーツを通じた観光及び商業の振興、町内外へのシティプロモーション、子供たちの健全育成、高齢者及び障がい者の生きがいづくり、スポーツの振興の推進に関する連携を進めている。
東京電力パワーグリッド(株)	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組のトータルコーディネート、エネルギーの地産地消や面的利用等の推進、再生可能エネルギーの利活用や脱炭素社会に向けたエネルギーへの転換、環境・経済・社会の統合的取組の推進、レジリエンスの強化、町民への意識啓発や環境教育の推進に関する連携を進めている。
(株)バイウィル、(株)テレビ静岡	ゼロカーボンシティ及びサーキュラーエコノミーの実現と地域の活性化を進めている。
株式会社カクイチ	エネルギーの地産地消の推進、地域の防災機能強化などレジリエンスの強化、地域活性化等に関する連携を進めている。
公益社団法人静岡県宅地建物取引業	移住・定住及び空き家等対策の促進を図るため、不動産情報の提供、小山町不動産バンクへの情報提供支援、空き家等相談体制強

協会	化について連携、協力している。
三井住友海上火災保険(株)、小山町商工会、小山町観光協会	SDGs宣言制度を導入することで、地域のSDGsの取組の誘発と浸透の加速化を図るとともに、町内の事業所・団体等の持続的な成長及び自律的好循環の実現を図っている。
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	オリンピック・パラリンピックの機運醸成及びレガシーの創出を図り、町民サービス向上と地域成長及び発展に関する連携を進めている。
第一生命保険(株)	健康増進、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援・保育対策、青少年育成・教育、ライフプランサポート、高齢者支援、スポーツ振興等に関する連携を進めている。
明治安田生命保険相互会社	健康増進、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援・保育対策、青少年育成・教育、ライフプランサポート、高齢者支援、スポーツ振興等に関する連携を進めている。
日本郵便(株)	観光資源のPR、地域経済の活性化、安全・安心な暮らしの実現子どもの育成、健康増進、高齢者支援、スポーツ振興、環境保全、町政情報の発信等に関する連携を進めている。
(株)アールビーズ	スポーツ振興による地域活性化、スポーツ人口の拡大、スポーツを通じた健康づくりの推進などに関する連携を進めている。
ブリヂストンサイクル(株)	地球温暖化対策の計画的な推進を図り、自転車の安全な利用、振興等及びオリンピック・パラリンピックレガシーを継承し、自転車文化のさらなる浸透に関する連携を進めている。
日本生命保険相互会社	健康増進、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援・保育対策、青少年育成・教育、ライフプランサポート、高齢者支援、スポーツ振興等に関する連携を進めている。
アイザワ証券(株)	企業の経営支援など産業振興と経済活性化、町民の資産運用支援、地域の人材確保と就労促進、地域の教育支援及び人材育成に関する連携を進めている。
(株)JP ホールディングス	地域の活性化や、子育て支援に向けた体験プログラムやイベント等の企画・開催、グローバル教育の活性化に向けた企画の立案等に関する連携を進めている。

【教育機関との協定】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
淑徳大学	地域創生に資する人材の育成、地方創生の推進、淑徳大学の教育活動の実施、協働事業、共同研究、人事交流や研究交流に関する連携を進めている。
静岡県立小山高等学校	町役場での高校生インターンシップの受入れや高校生議会などの活動を通じた、まちづくり及び地域活性化、人材育成、教育に関する連携を進めている。

【NPO 等その他の団体】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
地域循環共生圏	本町と御殿場市、裾野市の2市1町により、「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」を構成し、環境にやさしいエネルギーの地産地消、森林の保全と利活用、脱炭素に向けた産業構造への転換を推進している。
富士山ネットワーク会議	富士山麓に所在する静岡県側の4市1町(小山町、裾野市、御殿場市、富士市、富士宮市)により、「富士山ネットワーク会議」を組織し、各分野の行政課題について連携している。特に環境、森林及び産業については部会を設置して取り組んでいる。
御殿場線利用促進協議会	10市町(神奈川県側1市3町、静岡県側4市2町)で構成し、JR御殿場線の利活用、利便性の向上及び沿線地域の推進・発展を推進している。

2 国内の自治体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
岡山県勝央町 (姉妹都市)	本町との友好往来を活発にし、経済、文化、教育、スポーツ、防災、科学技術、医療衛生及び都市建設などの各分野にわたる交流と協力を行っている。
京都府福知山市 (観光友好都市)	本町との友好往来を活発にし、経済、文化、教育、スポーツ、防災、科学技術、医療衛生及び都市建設などの各分野にわたる交流と協力を行っている。
茨城県境町 (友好交流都市)	本町との友好往来を活発にし、経済、文化、教育、スポーツ、防災、科学技術、医療衛生及び都市建設などの各分野にわたる交流と協力を行っている。

神奈川県秦野市	新東名高速道路スマートインターチェンジを活用し、地域経済の活性化を図る(地域観光の振興促進・農産物等の特産品の流通促進・森林資源の利用促進・企業間連携の促進・雇用確保の連携を進めている)。
山梨県忍野村、山中湖村	農産物や特産品の活用及び購買促進、飲食店・宿泊施設・その他の観光施設等の利用促進、地域住民の相互交流に関する連携を進めている。
山梨県富士吉田市	お互いの特産品、農産物や観光・文化資源のPRを相互に行うことで、新しい経済圏の創出を図っている。
埼玉県三芳町	それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携協力することにより地域社会の持続的な発展、地域課題への対応及び地域交流の活性化を進めている。

3 海外の主体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
カナダ ミッション市 (国際姉妹都市)	定期的な公式親善訪問、中高生のホームステイ研修などを通じて、教育、文化、経済等の交流を進めている。
中国 浙江省海寧市 (国際友好交流都市)	小山高校と海寧市高級中学校との相互訪問などを通じた教育分野での交流を行っているほか、経済、貿易、科学技術、農業、観光、文化、衛生などで交流及び協力を行っている。
フィリピン コルドバ町 (国際友好交流都市)	本町の英語教育強化に向けたALTの派遣について協力を得るとともに、相互の学習および就労の機会創出、観光、投資、雇用機会の促進に努めている。
フランス ル・マン市 (国際友好交流都市)	共に世界的なサーキット場を擁する両市町が、モータースポーツを軸にして、文化、社会、経済、環境等の各分野において共通のプログラムの実施や意見交換を通じた友好協力関係の確立に努めている。

4. 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

1 保険会社と連携したSDGs宣言制度の導入

2023年に三井住友海上火災保険(株)、小山町商工会、小山町観光協会との4者協定を締結し、SDGs宣言制度を導入することで、地域のSDGsの取組の誘発と浸透の加速化を図るとともに、町内の事業所・団体等の持続的な成長及び自律的好循環の実現を図っている。

2 金融機関との連携

金融機関と協定を結び、産業振興及び中小企業等の支援等、様々な連携を進めている。沼津信用金庫からは町役場(フロンティア推進課)及びまちづくり公社に人材交流を受け入れ、町の課題解決に一体として取り組んでいる。

3 ふるさと納税の活用

小山町でしか体験できない体験型の返礼品やまちづくり公社が新たに開発するふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用し、町外在住者や企業からの新たな資金の流れを生み出し、財源の確保に取り組んでいく。

(ふるさと納税の体験型返礼品の一例)

・小山町内11のゴルフ場プレー利用券

(企業版ふるさと納税寄附活用事業の一例)

・木質バイオマス発電事業

・足柄SA周辺地区町道整備事業

(まちづくり公社が開発する返礼品)

・町の特産品である米、水かけ菜に加えて、アメーラトマトや水耕レタス、アトランティックサーモンなどの新たな特産品を加工し、組み合わせるふるさと納税の返礼品として活用

(将来的な自走に向けた取組)

まちづくり公社には公益法人等派遣法に基づき町の職員を派遣するほか、民間企業や金融機関からの人材交流を受け入れるなどして、持続可能な組織体制づくりに取り組む。将来的には町からの人材派遣に頼ることなく事業を進められるよう、知識経験の蓄積に努めている。

事業運営に当たっては、ふるさと納税受託事業による安定的な収入を確保しつつ、商工会や観光協会など関係団体の協力も得ながら、ビジネスの手法により地域課題を解決していく。

また、まちづくり公社は株式会社であるものの町出資100%であることから、地方自治法の規定に基づき、毎事業年度の事業計画と決算について町議会のチェックを受けながら、適切な事業展開を図っていく。

5.地方創生・地域活性化への貢献



(経済)

「富士の恵の経済活動」に取り組み、「富士山を活かした観光誘客」「雇用の創出」という課題を解決する。これらの取組みは地域住民の雇用促進や来訪者の増加、また新たな特産品の開発によるシビックプライドの醸成など社会面への相乗効果と、環境保全予算の確保や富士山をシンボルとした環境保全の推進など環境面への相乗効果を生み出す。

(社会)

「富士山と共に生きる子どもを育てる 100年の計」に取り組み、「富士山と共に生きる「シビックプライド」の醸成」「子育て世代の人口増」という課題を解決する。

これらの取組みは特産品や旅行商品の開発による町民所得の増加や経済効率化、活性化など経済面への相乗効果と、環境教育の推進やCO2排出量の削減など環境面への相乗効果を生み出す。

(環境)

「富士山と共に生きる豊かな水と緑の保全」に取り組み、「富士山の環境保全」「エネルギーの地産地消」という課題を解決する。

これらの取組みは来訪者の増加など経済面への相乗効果と、新しい「町の名物」の開発など社会面への相乗効果を生み出す。

静岡県小山町 SDGs 未来都市計画

令和7年 月 第一版 策定